

令和 6 年 6 月 21 日現在

機関番号：32634

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2020～2023

課題番号：20H01597

研究課題名(和文)「生活最低限」の地域性と貧困の「農村的性格」を基礎にした貧困対策に関する調査研究

研究課題名(英文) Research on poverty alleviation measures based on the locality of 'minimum living standards' and the 'rural character' of poverty

研究代表者

小池 隆生 (Koike, Takao)

専修大学・経済学部・教授

研究者番号：40404826

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 6,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、コロナ禍により当初予定していた生活様式調査が岩手県郡部と川崎市で実施できなかったものの、アンケート調査により地域的な福祉意識の差異を明らかにした。具体的には、貧困の原因と解決を「自己責任」とする考え方が、大都市住民と地方農村部住民では地方都市部住民よりも強いことが明らかになった。一方、生活保護制度の利用に関する認識では地域的な差異が見られなかった。本研究は、大都市、地方都市、地方農村部の住民の福祉意識に違いがあることを示したが、その背景や要因の究明については今後の課題として残されている。

研究成果の学術的意義や社会的意義

学術的意義：本研究は、地域ごとの福祉意識の違いを明らかにし、大都市、地方都市、地方農村部の住民が持つ「自己責任」論の強弱を定量的に示したことに学術的意義がある。特に、農村部住民が都市部住民と同様に強い「自己責任」論を持っていることを明らかにした点は、新たな知見を提供するものであり、地域の社会構造や規範がどのように個人の意識形成に影響を与えるかについての理解を深める一助となる。

社会的意義：本研究は、地域ごとの福祉意識の差異を示すことで、地域に根差した福祉政策の必要性を明らかにした。地域特性に応じた貧困対策や福祉制度の設計が求められることを示唆し、その実践に向けた具体的なデータを提供する。

研究成果の概要(英文)：This study aimed to investigate lifestyle patterns in rural Iwate Prefecture and the urban area of Kawasaki City. However, due to the COVID-19 pandemic, the originally planned surveys could not be conducted. Instead, a questionnaire survey revealed regional differences in welfare awareness. Specifically, it was found that the notion of attributing poverty's causes and solutions to "individual responsibility" was stronger among residents of metropolitan and rural areas compared to those in regional urban areas. On the other hand, there were no notable regional differences in perceptions regarding the use of public assistance systems. This study highlighted the variations in welfare awareness among residents of metropolitan, regional urban, and rural areas. However, understanding the underlying reasons and factors for these differences remains a challenge for future research.

研究分野：社会政策

キーワード：暮らしの最低限

## 1. 研究開始当初の背景

2000年代以降、格差の拡大やワーキングプアの増加が問題視され、近年では子どもの貧困などが注目されるようになり、学習支援や子ども食堂などのサポートが各地で行われている。しかし、地域の生活困難は点在し、地域に埋もれがちである。近年は、地域全体の生活保障を構築する重要性が認識されてきている。

地域の生活困難を考える際、地域の諸条件を踏まえた「最低限の生活」をどのように構築するかが問われる。最近の研究では、地域のミニマム生活費に関する知見が蓄積されているが、都市部に限定されることが多い。これは、都市的な生活様式が標準とされてきたことに関連している。農村部では、生活保護の基準も都市的な消費ベースで測定されがちだが、農村部では消費ベースのみで最低生活基準を把握するのは不十分である。非貨幣的要素や自然・エコロジーの観点も考慮する必要がある。

本研究は、これまでの調査を発展させたもので、岩手県の農村部でのアンケート調査から、相互扶助が強い人ほど個人主義的な貧困観を持ち、逆に相互扶助がない人ほど社会に原因を見ていることが明らかになった。

経済的に苦しいにも関わらず、生活保護制度を利用していない人が多いことが分かった。農村部の規範構造が、膨大な貧困を吸収する素地をなしている。

## 2. 研究の目的

農村部の貧困に対する福祉政策が生活保護制度に頼ると、住民の3割から4割が保護を受けることになり、住民感情や財政的な問題が生じる。このため、所得を増やす施策を進めると同時に、地域生活の条件に配慮した貧困救済・防止対策が必要である。研究の目的は、これまでの調査研究で明らかにした意識構造や農村地域の規範性と相互扶助を踏まえ、地域生活の最低限を明らかにし、その施策の根拠を提示することである。

## 3. 研究の方法

コロナ禍での制約により当初予定していた住民の生活様式調査の実施を断念する一方で、分析枠組の検討および福祉意識に関する2つのアンケート調査を実施した。

### 分析枠組に関する先行研究の検討

分析枠組に関する先行研究の検討を行った。とりわけ福祉意識に影響を及ぼす地域住民の規範に関して分析をするため先行研究による知見について検討を行った。

「川崎市多摩区住民の生活と意識に関する調査」では、対象者の抽出を次のように行った。2020年1月1日時点で20歳以上80歳未満の方を対象に、また川崎市多摩区生田東地区を調査対象地域に設定した。さらに同地区の特徴が網羅されるように地区内の町字を選び、また行政より公開された地区内の町字ごとの高齢化率および国勢調査結果に基づく男女比を反映させつつ、住民基本台帳閲覧により1,012名を無作為に抽出した(層化二段無作為抽出)。調査期間は2021年9月第3週からの2週間とし、自記式の調査票を郵送により配布・回収、254名の有効票を回収した(有効回収率25.1%)。

「岩手県・川崎市生活福祉意識調査」では、ウェブ調査会社に登録している3,700名(岩手県内700名 都市部500名、郡部200名、川崎市3,000名 川崎市多摩区400名、それ以外の区2,600名)に対してアンケート調査を実施した。

## 4. 研究成果

本研究では、当初予定していた生活様式調査がコロナ禍の制約のもと、農村部として対象地にしていた岩手県郡部、および都市部として位置付けていた川崎市において実施することができなかったため、最低生活の地域における条件の対象化を研究目的通りに行うことはできなかった。しかし実施したアンケート調査により、住民の福祉意識における地域的な差異が存在していることが知見として得られた。

貧困の責任の所在、すなわち原因および解決を個人に求める貧困認識について、川崎市(大都市部)および岩手県(地方都市部および地方農村部)において地域的な差異が生じていることがアンケート調査から明らかとなっている。「岩手県・川崎市生活福祉意識調査」においては、貧困の原因および解決をめぐる責任の所在が「個人」にあると考える人が「川崎市住民」(大都市

住民) 「岩手県郡部住民」(地方農村部住民) > 「岩手県都市部住民」(地方都市住民) という関係性を示す結果がみられた ( $p < 0.05$ )。仮説では都市部と農村部で違いがみられることを想定していたが、調査結果が示唆していることは、川崎市(大都市)住民と岩手県郡部(地方農村部)住民のほうが、岩手県都市部(地方都市)住民よりもいわゆる「自己責任」論を持っていたことである。他方、生活保護制度の利用に関する認識(他の人が利用することに寛容であるかどうか、自分自身が利用することを許容できるか)については、地域的な差異が見出されるまでの結果とはなっていない。

本研究では、大都市、地方都市、地方農村部にそれぞれ生活する住民の福祉意識に違いがあることを明らかにした。しかし、その背景および要因については究明すべき課題として残されている。大都市と地方農村部で暮らす住民がそれぞれ「自己責任」論を持っているとするならば、それはどのような要因や背景をもってのことと考えられるであろうか。

本研究が実施した調査結果においても明らかである生活条件の違いに注目するならば、大都市住民と地方農村部で暮らす住民の意識において一見すると相対的近似性がみられる理由は、異なるところに存すると考えるのが妥当であろう。予断は排除せねばならないが、進展した経済的不平等の拡大の影響の仕方にどのような違いがあったのか。また、そのことに左右される生活条件の違い、ひいては暮らし方としての生活様式の差異がどのように影響しているのか。さらには、歴史的経緯を伴う経路依存的な地域性の差異としてそのことが生じている可能性に目配りをする必要も考えられる。すなわち、「通俗道徳」的「自己責任」論の顕われ方の地域的な差異に注目する必要なども検証の余地ある課題であろう。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 小池 隆生、鈴木 奈穂美、森 啓輔	4. 巻 704
2. 論文標題 川崎市多摩区住民の生活と福祉に関する意識調査：調査結果中間報告	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 専修大学社会科学研究所月報 = The Monthly Bulletin of the Institute for Social Science Senshu University	6. 最初と最後の頁 8～55
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.34360/00012774	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 木下愛加里	4. 巻 25
2. 論文標題 ジェンダーの視点から読み解く日本の貧困研究：1980-1990年代の「女性の貧困」研究を中心に	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本ジェンダー研究	6. 最初と最後の頁 97～109
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 木下愛加里	4. 巻 20
2. 論文標題 農山村地域で暮らす高齢女性の抱える低所得・貧困問題に関する調査研究：問題形成のプロセスに着目して	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 生協総研賞・第20回助成事業研究論文集	6. 最初と最後の頁 30～43
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計1件

1. 著者名 小池隆生、兵頭淳史、長尾謙吉、遠山浩、宮寄晃臣、山縣宏寿、森啓輔、鈴木奈穂美	4. 発行年 2024年
2. 出版社 専修大学出版局	5. 総ページ数 248
3. 書名 川崎の研究 - 産業・労働・くらしの諸相	

〔産業財産権〕

〔その他〕

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	菅野 道生  (Kanno Michio)  (00582008)	淑徳大学・総合福祉学部・准教授   (32501)	
研究分担者	佐藤 嘉夫  (Sato Yoshio)  (20073033)	佐久大学・看護学部・副学長   (33606)	
研究分担者	木下 愛加里  (Kinoshita Akari)  (40913570)	佐久大学・人間福祉学部・助手   (33606)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------